

平成 22 年 6 月 21 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19520472

研究課題名（和文） 大学の異文化教育における基本概念の定義比較—日・米・独の場合

研究課題名（英文） Basic Concepts in the Teaching of Intercultural Communication: Germany, Japan and the U. S. A.

研究代表者

クラウゼ＝小野 マルギット (KRAUSEONO MARGIT)

室蘭工業大学・大学院工学研究科・准教授

研究者番号：70400059

研究成果の概要：日・米・独の4年制大学において、異文化コミュニケーション授業を担当している教員にインタビューを行うとともに、その授業履修者にアンケート調査を実施し、彼等の「Intercultural（異文化〔間〕）」「文化」「コミュニケーション」等の基礎概念理解について比較調査を行った。これらの分析を通じ、3カ国における異文化教育の現状を把握し、そこから鮮明化した日本の異文化教育に関する問題点に言及するとともに、異文化コミュニケーション学に纏わる多様な視点の比較検証と活発な議論喚起の必要性、学習者の視点に配慮したコミュニケーションに関する教授法の確立、授業における批判的理論の適用、学生の文化に対する能動的姿勢を育成する必要性等について指摘・提言を行った。

研究成果の概要（英文）：

A comparative study was conducted, in which professors in charge of ICC classes at universities in Japan, Germany, and the U.S. were interviewed and questionnaires were distributed to their students at the end of the course asking them about their understanding of the basic concepts of 'intercultural', 'culture', and 'communication'. By analyzing the collected data, the actual situations in ICC education in the three countries were seized and problems concerning ICC education in Japan became apparent. Derived from these results, we propose and point out the following: a) the necessity of comparative investigation of manifold perspectives regarding ICC education, as well as the incentive for an active debate about such perspectives, b) to establish teaching methods concerning communication that take perspectives of the students into account, c) the application of critical theory in teaching, d) the necessity to develop an active attitude in students regarding culture.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：外国語教育

科研費の分科・細目：異文化コミュニケーション

キーワード：異文化、文化、コミュニケーション

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年、日本の大学では特に外国語関連学科において、異文化教育の導入が盛んである。一方で、一般的な異文化コミュニケーションに関する授業内容が、学習者に（異）文化に対する誤った知識・視点を持たせる可能性があるとして、疑問視する教育者も少なくない。特に、「異文化（間）」「文化」「コミュニケーション」に関する基礎的な概念・理論について、「二次的な情報を基に説明されている」、「定義が十分に議論されていないまま使用されている」、「学生の外国人に対するステレオタイプを助長している」等の指摘がなされている。

(2) 国内の異文化教育に関する先行研究の多くは、教授法の事例研究にとどまり、日本の大学における異文化教育の内容に焦点を当てた研究は極めて少ない。実際、大学の異文化教育自体を調査した研究は、2000年度に科学研究費補助金制度の助成を受けた「日本の大学教育における異文化教育実現のための教授法及び教材研究（阿部，2000-2002，研究課題番号 12610289）」が、唯一の先行例といえる。阿部の研究は、国内の大学における異文化教育の全体像を捉え、担当教員の異文化教育に対する意識や、大学における異文化教育の実施態勢に関する問題点を明らかにした貴重な調査であった。しかしこの調査は、大学の異文化間コミュニケーション科目の授業評価には至っておらず、また上で述べた異文化教育における基礎的な理論・概念に関する問題点を明確に提示してはいない。

2. 研究の目的

日・米・独3カ国の大学において異文化教育を担当している教員の授業目的および「異文化（間）」「文化」「コミュニケーション」に関する基礎概念の把握内容、授業シラバス、授業成果などを比較し、3カ国の大学における異文化教育の現状を詳らかにした上で、基礎的な概念・理論の混乱状況を整理すること、また日本における異文化コミュニケーション科目の効果的なシラバス開発に向けた実効性のある提案を行うことである。

3. 研究の方法

(1) 日・米・独における大学教員と学生の、特に「Intercultural（異文化〔間〕）」「文化」「コミュニケーション」に関する概念理解について比較した。異文化間コミュニケーション学の発祥地であり、また多くの日本人大学教員が前記の基礎概念を導入した米国と、日本と同様に米国から異文化コミュニケーション

学の概念を導入・応用し、独自の発展に結びつけたドイツの2カ国を、日本との比較対象とした。3カ国にて、学生数5000名以上の異文化コミュニケーション基礎コースを設ける四年制大学を、それぞれ10大学（計30大学）を抽出した。

(2) 各大学において異文化コミュニケーション科目を担当する教員に宛てて郵便またはEメールでアンケートを送り、授業目的などについて調査した。その後、各教員へのインタビューを行い、彼等が捉える「コミュニケーション」「文化」「Intercultural（異文化〔間〕）」の概念について分析を行った。授業成果に関しては、インタビューに応じた教員等の協力を得て、その履修生に対し学期末にアンケート調査を実施した。アンケートは「文化」「異文化」「コミュニケーション」の概念について、学生の考えを記述してもらう内容であった。

4. 研究成果

(1) 日・米・独における授業目的と大学教員の定義比較

教員へのアンケート調査とインタビューは、2007年9月から2008年6月にかけて、各国12名（計36名）を対象に実施した。

アンケートでは、主に教員の授業目的について調査した。その分析から、日本では「国内における多様性や身近に存在する多様な文化の認識」、並びに「多様性への理解と尊重」を重視する教員が多いことが判明した。米国では「文化的要素の理解」、「自己に対するアウェアネス」を挙げる教員が多く、またその中には「批判的な視点の習得」や「社会的問題の理解」を挙げた教員もいた。ドイツでは「文化間の違いに対する感受性、アウェアネス、分析力の育成」の他、「グローバル化された社会における国際的なビジネス能力」などが挙げられた。その中で注目されたのは、米国、ドイツでは授業目的に「異文化間コミュニケーション研究に関する知識の習得」を挙げた教員が多数いたのに対し、日本ではそれが全く見られなかったことである。

インタビューでは、各国教員の「コミュニケーション」「文化」「Intercultural（異文化〔間〕）」の捉え方について尋ねた。

「コミュニケーション」に関しては、3カ国とも多くの教員がトランスアクション理論とシンボリック相互作用論のどちらか、或いは両方の視点からコミュニケーションを捉えていた。この他、少数の教員からはシャノンとウィーバーのモデル、CMM理論、メ

ディア理論、解釈学（エスノグラフィー）、アトリビューション理論等も挙げられた。

3カ国とも、コミュニケーションの概念を既存の理論から構築し、それを学生に教える教員が多数を占めていたが、生物がコミュニケーションする意味・機能や、コミュニケーション能力の発達過程について、学習者に考察させる必要性を論じた日本人教員が少数ながら見られた。

「文化」については、3カ国とも多くの教員が学習、共有、伝承される価値観や信念等といった、異文化間コミュニケーション学の教科書に記載されている一般的な概念で文化を捉えていた。ドイツにおいては、多くの教員がホールとホフステッドの理論に触れていた。日本では、家族、地域、世代、性、組織等の集団内・集団間で共有されるものであるといった見方が最も多かったが、「文化は全ての情報」、「C」文化「c」文化、「見える文化、見えない文化」といった理解の仕方をする教員も少数ながらいた。その他に数名の教員が、日本人学生の多くが文化とは国民文化であると強く意識しており、その固定観念を覆すことの困難さを指摘していた。米国でも、上に挙げた一般的な概念で文化を捉える教員が大半であった。

3カ国を比較すると、文化は「固定的でなく流動的」といった視点で捉える教員はドイツが最も多く、日本では極めて少なかった。また文化はコミュニケーションを通して「創造される」と発言した教員が米国に多かったのに対し、日本では同様の発言は全く見られなかった。3カ国とも、文化を批判的理論の視点で捉える教員は非常に少なく、日本と米国においてそれぞれ1名を数えるのみであった。

「Intercultural（異文化〔間〕）」については、ドイツでは「交差点」「接触」「二つ以上の文化における体験」といった捉え方の他、「新しい何か」「3番目の何か」「ハイブリッド」と答える教員が多数を占めた。また、文化交流を「変化のプロセス」と捉える教員もいた。日本では半数以上の教員が、「Intercultural（異文化〔間〕）」は組織や世代等の集団間に関連づけられた概念であるとし、文化を固定的に捉える傾向が見られた。少数の教員からは、個人と個人間に存在するもの、双方間に違いを感じた際に発生する流動的なもの、といった意見も挙げられていた。また日本人教員のインタビューでは、日本社会で一般的となった「異文化」という用語の問題を取り上げる教員が多く、「intercultural」が「異文化」と和訳されて使用されていることに違和感を覚える教員が多数に上った。中には科目名に「異文化（間）」を使わない教員もいた。一方で、既に「異文化」という用語が社会に浸透し一般

化しているため、「異」を肯定的に捉える視点を学習者に伝え、また intercultural が相互のコミュニケーションであることを強調するために、「異文化」の後に「間」を入れる必要性を語った教員もいた。米国においては、「intercultural」を集団の文化間および個々のアイデンティティ間に存在するものと捉える傾向が最も強く、少数の教員からは文化・アイデンティティ間の相違点は、類似点から相違点の継続した繋がりであるとする視点、また双方の違いが強調される際に発生するといった意見が挙げられていた。加えて、米国の教員には文化間における特権のバランスや差別問題を重視する傾向も見られた。「intercultural」の概念そのものを批判的理論の視点で捉え、文化間に線を引く意図を考察する必要性などを論じた教員は、3カ国の中では日本と米国における1名ずつに限られた。

(2) 日・米・独における学習者の定義比較

学習者を対象としたアンケートは、2008年2月から2009年5月にかけて実施し、日本470名、米国224名、ドイツ211名の学生から回答が得られた。アンケートは、「コミュニケーション」「文化」「Intercultural（異文化）」の概念について、学習者の考えを記述してもらうものであった。

「コミュニケーション」については、日本では30.5%の学生が「人との繋がり、関わり」「人間関係の構築・維持」「仲良くなる」「付き合う」等の、人間関係を具体的、且つ現実的な言葉で表現していた。また17.5%の学生が、「相手の気持ちを理解する」「相互理解」といった人間関係に関連した言葉で説明を試みていた。コミュニケーションを「面白い」「楽しい」と肯定的に捉える学生が2.3%見られた一方で、「面倒」「難しい」等の否定的な視点から捉えていた学生も1.7%存在した。コミュニケーションを「情報の発信、伝達」「情報交換」といった、コミュニケーション作用と捉えている学生は全体の約20%であった。また「必要不可欠」「重要」「なくてはならないもの」等、コミュニケーションの重要性・必要性について記した回答は15.2%であった。

米国では約29%の学生がコミュニケーションを「interaction（交流・相互作用）」「共有」と答え、また28%の学生は「言語・非言語による情報の発信、伝達、交換、受取」或いは「言語・非言語」「記号」等、メッセージを構成する基本的要素のみで回答していた。「言語による会話」と回答した学生が15%、「言語・非言語による自己表現」としていたのが13.5%であった。「絆」「人間同士の繋がり」といった人間関係に直接関連する表現を用いた学生は1.3%に過ぎなかった。

ドイツでは33%の学生が「多様な手段を用

いた interaction(交流・相互作用)」と答え、30.4%の学生が「情報・アイディアの交換」と記した。また「情報・アイディアの発信、伝達、受取」と回答した学生が13.5%、「コミュニケーションしないことは不可能である」「全てがコミュニケーション」と答えた学生が7.7%であった。「自己表現」と回答した学生は2.9%に過ぎなかった。

3カ国の調査結果の比較から明らかとなったのは、日本人学生はコミュニケーションを人間関係と密接に関連付けて捉える傾向が強く、米国の学生はコミュニケーション作用に焦点を合わせつつ、コミュニケーションを人間の行動として捉える傾向にあり、ドイツ人学生の多くはコミュニケーションを交流・相互作用と関連付けて捉える傾向にあるという点である。

「文化」の捉え方に関しては、日本人学生の場合、地域や国等の「場所」に存在する習慣や伝統を挙げたのが全体の約28%を占めた。社会集団の「習慣」「常識」「価値観」等を挙げたのが13.6%、「価値観」「習慣」「伝統」「歴史」等の文化的要素のみに焦点を当てた回答が18%であった。また個々の「個性」や「アイデンティティ」と答えた学生が16%いたが、これらの回答は日本人教員2名の授業を受講した学生のアンケート回答に集中的に見られたものである。この他、12%の学生は「社会」「環境」といった言葉で文化を説明していた。文化は「伝承」「共有」されるものである、といった視点を持つ学生は6%に止まった。

米国では35.7%の学生が「文化」を個人に影響を与えるものであると同時に、「個性の一部」と捉えていた。「価値観、信条、習慣」或いは「伝承される文化要素の集合体」と捉えている学生がそれに次いで約28%を占め、社会集団を意識した、それらの「集団内で共有される価値観、習慣、信条」と答えた学生がそれに続いて18.3%を占めていた。「場所」に焦点を当てた回答は7%、自身とは「違う文化」や「他者のやり方」といった回答は全体の3%であった。

ドイツにおいては、「文化」を個人に影響を与えるものであると捉える等、個人や個性と関連付けて捉える学生が30.8%と最多を占めたが、「集団内で共有される信条、習慣、価値観」等と社会集団を強く意識した答えも18.4%見られた。24.3%の学生は文化を「全て」と捉えており、そのうちの3%の回答には「交流」「記憶の集合体」「現象」といった表現も見られた。その他は「学習され、発展し、伝承されてゆく慣習、信条、価値観、伝統」と答えた学生が全体の10.4%、「他者・他集団のやり方」と回答した学生が2%、「場所」に焦点を当てて答えた学生が3%という結果であった。

以上のことから、日本人大学生は米・独の学生に比べ、「文化」と「場所」を関連付けて考える傾向が強く、「文化」と「個人」「個性」との関連性については授業で学習しない限り、意識に上らないことが明らかとなった。またそこからは「共有・発展(創造)・学習する」等といった、能動的な視点に立った文化観を明確に窺うこともできなかった。

「Intercultural(異文化)」の概念については、日本人大学生の約56%が自分又は自文化とは異なる文化、価値観、考え方と捉えていたが、そのうちの5%は「外国文化」「外国人」、4%は「日本とは違う文化」と回答していた。その一方で、国内における「多様性」や、「交流」「他者とのコミュニケーション」と捉えている学生が5%ほどいた。また「興味深く、学ぶ価値がある」ものとする学生が11%であったのに対し、7%は「理解しにくいもの」「面倒」なものとして捉えていた。加えて「未知の世界」といった視点が7%であった。

米国では、回答者の27%が「異なる文化間の交流、コミュニケーション」と捉え、次いで24%が「複数文化の混合」「2つ以上の文化の結合」と捉えていた。また「他の文化に対する理解・アウェアネス」と答えた学生が12%、「文化間」と記した学生が7%、「文化内における関係、現象」と答えた学生が6.8%であった。「異なる文化」と答えた学生は6.3%に止まった。

ドイツでは、44%の学生が「個人/集団内・間における2つ以上の文化の出会い、交流、接触」といった捉え方をしていた。続いて29%の回答者は、「文化間或いは2つ以上の文化の接触の結果」「新しい何か」「オリジナルとは違う(変化した)文化」と記した。「文化間におけるアウェアネス、寛容性、能力」と答えた学生は約7%であった。

日・米・独のアンケート結果の比較から、日本人学生の多くが「異文化」について、「自分・自文化」対「他者・他の文化」といった観点で捉えており、「混合」「接触の結果」「新しい・変化した文化」といった文化の流動性には全く着目していないことが明らかとなった。

(3) 日本における異文化教育の問題点とシラバス提案

①本調査では、日本人教員並びにその学習者の多くが未だに「文化」と「(国内外の地域を含む)場所」「社会集団」を関連付けて考える傾向が強いものの、長期に亘り社会で一般化していた「文化」＝「国民文化」といった画一的な視点から、複眼的な視点に立って文化を捉え始めている兆しも確認された。その一方で、学習者の個人が持つ多様な文化的背景、文化の流動性、文化を「共有・創造

する」といった視点が極めて乏しいことも明らかとなった。

異文化教育においては、「地域」「集団」等の多様な文化同様、個人々の持つ多様性と複合性に関してもテーマとして取り上げる必要があると思われる。また学習者に対しては、「学ぶ」「受け継ぐ」ものという受動的な視点のみで文化を捉えさせず、「共有・創造」するといった、能動的に文化に関与して行く視点・態度の育成も求められるであろう。

②調査した3カ国の異文化教育においては、批判的理論を導入した教育例は極めて少なく、グローバル文化について深く考察する重要性を提言した教員も皆無に近かった。しかしながら、文化の境界性と社会における(被)抑圧関係の問題や、地球規模の諸問題を理解し改善するためには、授業において批判的視点をを用いて、ミクロな集団文化だけでなくグローバル文化にも目を向ける必要がある。

③学生のアンケート結果からは、多くの日本人学習者がコミュニケーションと人間関係を強く関連付けて捉えていることが浮き彫りとなった。面接した日本人教員との間にはコミュニケーションの概念理解を巡って相当の隔たりが存在した。このことは、日本の大学教育或いは異文化教育におけるコミュニケーション論に関する授業時間の少なさ、或いは教員が捉えるコミュニケーションの視点が学習者に十分に伝わっていないことを窺わせる。異文化教育におけるコミュニケーションの位置づけや教授法についての再検討が迫られていると言えよう。教授法に関しては、日本人学習者がコミュニケーションを人間関係の構築に不可欠な要素として捉えている観点を活かし、学習者が体験している人間関係と各種のコミュニケーション理論とを関連付けた教え方にすることで、学習者の理解促進に資する可能性がある。

④3カ国とも、殆どの教員はコミュニケーションという概念の把握に関しては既存の理論をその根拠としており、授業においても理論の提示から始める傾向にある。その一方で、人間のコミュニケーション活動の根源について考え、生物がコミュニケーションすることの意味を追求したり、人類が長い歴史の中で日々の体験の共有・創造を繰り返しながら、社会集団における共存の方法を見出すに至った過程の考察から、コミュニケーションに関する授業を始めることの重要性に言及したのは、日本人教員2名のみであった。この観点は、学習者が人間のコミュニケーション活動をより包括的で多角的に理解するための教授法の確立に際して重要な貢献をなすものと言えよう。

⑤日本人教員のインタビューからは、異文化間コミュニケーションは双方間に違いを感じた際に発生する流動的なものであるとい

った視点や、文化間に線を引こうとする政治的な意図を考察する等の、批判的な視点を持つ教員は少数に限られた。また日本人学生のアンケート結果から見えてきたのは、異文化教育に携わる多くの教員が指摘する通り、学習者が「異文化間コミュニケーション」を自分・自文化と他者・他文化との差異に焦点を当てて捉える傾向が強いということである。したがって、国内外の研究者による更なる情報交換、議論の促進、そして新しいアイデアの展開を図る試みを活発化させる必要がある。

⑥調査した3カ国の教員が捉えている「intercultural (異文化 [間])」と「文化」の概念は、「コミュニケーション」の場合と比較すると、3カ国間で異なる他、特に「intercultural (異文化 [間])」の概念に関しては多種多様な視点が見られた。こうした現状は、異文化コミュニケーション学が未だに発展途上にあることを物語っている。したがってこれらの概念に関し、上でも述べたように国内外の研究者による意見交換や議論の活発化を促進し、認識の共有化を図る場を設定する必要がある。またそれと並んで重要なことは、現在日本で一般的に使用されている「異文化コミュニケーション」という、非常に限定された意味で理解されやすい用語を、少なくとも大学教育の場においては「文化間コミュニケーション」或いは「文化間理解」という本来の意味に近い用語に変更することである。それは日本の学生が異文化にのみ傾く危険性を防止し、ICC授業に多様性と柔軟性をもたらしてくれるであろう。その上で、学習者に対し現在の「異文化(間)コミュニケーション」学が発展途上にあることを明確に伝え、国内外の研究者が捉える多様な概念の比較を通じ、自己の相対化も含め、認識の多様性を意識させることが求められていると言えよう。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計1件)

- ① Margit Krause-Ono, Sonoyo ISHIKAWA
「Basic Concepts in the Teaching of Intercultural Communication: Differences and Similarities in Three Countries: Germany, Japan and the U. S. A.」

[学会発表] (計5件)

- ① Margit Krause-Ono, Sonoyo ISHIKAWA,
Basic Concepts in ICC Teaching and Their Perceptions by Students - Japan in Comparison to Germany and the U. S., 24th Conference of SIETAR (Society for Intercultural Education, Training, and Research) Japan, 2009,

p. 9/10

- ② Margit Krause-Ono, Sonoyo ISHIKAWA, The Teaching of Intercultural Communication in Japan Academia compared to Germany and the U.S., 6th biennial Conference of the International Academy for Intercultural Research, Honolulu, Hawaii, p. 30
- ③ Margit Krause-Ono, The Teaching of Intercultural Communication in Japanese Academia in Comparison to Germany and the U.S., 2nd biennial Conference of York Associates - DialogIn, England, 2009, p. 2
- ④ Margit Krause-Ono, Comparison of the Understanding of the Basic Concepts in the Teaching of Intercultural Communication (ICC) at Colleges/Universities in Germany, Japan and the U.S., SIETAR (Society for Intercultural Education, Training, and Research) Global, Spain, 2008, p. 32
- ⑤ Margit Krause-Ono, Sonoyo ISHIKAWA, ICC Teaching in German and Japan Academia in Comparison to the U.S., 23th Conference of SIETAR (Society for Intercultural Education, Training, and Research) Japan, 2008, p. 18/19

6. 研究組織

(1) 研究代表者

クラウゼ = 小野 マルギット
(KRAUSEONO MARGIT)

室蘭工業大学・大学院工学研究科・准教授

研究者番号：70400059